

施策項目 2 8 社会教育の振興

[評価結果]

【担当課：社会教育課】



担当課HP

総合評価	概ね計画どおり
-------------	----------------

定量評価 [指標]	B
-----------	---

指標	評点	(a)	(b)	(c)	(d)
	評価数	0	1	1	0
	d 評価となった指標				

定性評価 [施策]	進展あり
<p>「地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成」及び「社会教育施設等の機能充実」について、令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策の一環として、デジタル化・オンライン化の取組が進み、様々な工夫をしながら講習の質を確保しつつ、受講を希望する者のニーズに対応した学習機会を確保することができた。「社会教育計画等の策定支援」については、市町村の策定率がほぼ横ばいで推移している状況を改善するため、オンラインを効果的に活用するなどして策定支援に取り組んだ。</p>	

[施策の推進状況]

【P】・・・「Plan 令和4年度の主な施策」 【D】・・・「Do 主な取組の状況」
 【C】・・・「Check 施策の課題」 【A】・・・「Action 今後の方向」

《課題・背景》	<p>(1) 地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティの機能低下により、地域課題の解決に資する社会教育活動の活性化が必要 ・地域の課題に対して、当事者意識を持ち、能動的に行動することができる住民の育成が必要 ・市町村における社会教育主事の設置が7割前後で推移しており進んでいない状況 <p>(2) 社会教育施設等の機能充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する学習ニーズや地域課題の解決に向けた学習の拠点となる社会教育施設等の機能充実が必要 <p>(3) 社会教育計画等の策定支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会を取り巻く環境が大きく変化し、これまで以上に、社会の情勢や地域の実態に応じた社会教育施策の推進が必要
---------	--

(1) 地域における組織的な教育活動を促進するための人材育成	
[P]	<p>① 地域住民自らが自主的に取り組むための指導者を育成する研修会の開催</p> <p>② 社会教育施設等の機能を活用し、地域住民や関係団体、行政の協働による地域課題を解決する社会教育事業の実施</p> <p>③ 市町村における社会教育主事の養成のため、社会教育主事講習事業を文部科学省から受託し開催</p> <p>④ 社会教育主事等の資質向上に向けた研修の充実</p>
[A]	<p>①・③・④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本道の広域性を考慮しながら、民間を含めた様々な分野の人材の「社会教育主事講習」受講を促し、専門的知見を有する社会教育関係者の養成を推進するため、オンラインを活用した講習の実施を継続 ・社会教育主事講習のフォローアップ研修を実施 ・各主催研修事業については、受講対象や内容に応じて対面型とオンライン型の特性を考慮しながら適切な実施手法により実施 ・受講者にとってより効果的な学びを促進するため、オンラインの利点を生かして、最先端の知識・技能を有する優れた講師を道内外から招へいするなど、より質の高い講習を展開 ② 受講者の社会教育行政経験を踏まえ、社会教育に関わる職員の社会教育的視点・思考を育むための基礎的な講習と位置付けて実施
[D]	<p>① 「社会教育主事講習」を主催事業のベースとして、社会教育士・社会教育主事の技術修得を狙った「スキルアップ研修会」を実施（11月25日実施 48名参加）</p> <p>② 地域とともにある学校づくりと学校を核とした地域づくりの推進に向けて、地学協働を推進するための方策について理解を深めることを目的とした「地学協働オンライン講習会」を2回にわたり実施（10月13日及び11月15日実施 延べ89名参加）</p> <p>③ 「社会教育主事講習」は主な対象となる行政職員や学校職員などが受講しやすい環境づくりに配慮し、平日開催を基本とするA日程、休日開催の基本とするB日程で実施（両日程延べ134名受講）</p> <p>④ 北海道社会教育主事会協議会と連携した「北海道社会教育セミナー」を実施（6月2日～6月3日実施 214名参加）するとともに、「地域生涯学習実践交流セミナー」を実施（2月9日～2月10日実施 221名参加）</p>
[C]	<p>①・③・④</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は感染症拡大の影響により、全ての講習をオンライン中心で実施したが、受講者アンケートなどから、基本的な学びの定着が図られており講習の質を確保することができた。一方で、受講対象者や内容にあわせて集合型により実施するなどの適切な実施手法を選択することが必要 ・社会教育主事講習については、本道の広域性を踏まえ、オンラインツールを効果的に活用した講習のノウハウを引き続き蓄積し、地域や職種を問わず受講を希望する者が参加しやすい環境整備の構築が必要 ② 地域住民の生涯学習の視点から地学協働の取組が重要であることの理解を深めることができたが、受講者が社会教育行政経験の浅い職員が多いことから講座内容の見直しについて検討が必要

(2) 社会教育施設等の機能充実	
[P]	<p>① 社会教育施設等の機能を活用し、地域住民が継続的に研修会に取り組むための支援</p> <p>② 社会教育施設等の機能充実に向けた職員の専門性向上に向けた研修等の充実</p>
[D]	<p>①② 共通</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生涯学習・社会教育を推進する上での課題やその解決方策について理解を図ることを目的とした生涯学習関係職員等を対象とする「社会教育セミナー」を実施（オンライン、214名参加） ・地域住民の学び合いや参加者同士の議論を活性化させるためのコミュニケーション能力を身に付けることを目的とした「地域生涯学習実践交流セミナー」を実施（2月9日～2月10日実施 221名参加） ・社会教育施設における多世代の交流の促進を図るため、「学校を核とした地域づくり」の推進に向けて、学校と地域の教育課題に対応した地学協働の実際の取組事例を学ぶ「地学協働講習会」を2回にわたり実施（10月13日及び11月15日実施 延べ89名参加）
[A]	<p>① 社会教育、生涯学習に携わっている経験年数3年以内の職員を対象にした基礎講座を設けるなど、基礎的内容を深める講座内容を検討するとともに、参加者のニーズに対応した研修内容の見直し</p> <p>② 高齢者など特に社会参加に制約のある人を含めた利用者の学習機会の充実を図る観点から、公民館などの社会教育施設におけるデジタルリテラシー向上の取組を推進</p>
[C]	<p>① 受講者の学習効果の最大化を図るため、「北海道社会教育セミナー」はオンライン、「地域生涯学習活動実践交流セミナー」はオンラインと対面のハイブリット型により開催。オンラインを中心とした開催方法が定着するとともに、参加者の満足度は80%を超え、多くの参加者に肯定的に受け入れられている。一方、社会教育の経験年数が浅い職員が多いことを踏まえた、研修内容の見直しが必要</p> <p>② デジタル化の進展を踏まえ、公民館等の社会教育施設を活用した、利用者のデジタル教育充実のための研修等の学習機会の充実を図ることが必要</p>

(3) 社会教育計画等の策定支援

[P] 次年度	① 毎年実施している「生涯学習推進体制の整備状況等調査」により収集した情報を活用し、各市町村教育委員会に対して計画の策定を支援	① 各教育局社会教育指導班による市町村教育委員会に対する社会教育や生涯学習の推進に関わる専門的事項の指導助言を行いながら収集した情報を利用して未策定の市町村教育委員会に対して、構想・計画の策定に向けた働き掛けを行うとともに、策定に関わる指導助言を実施 ・市町村教育委員会訪問を実施（各管内）	[D]
[A]	① 各市町村が地域の現状を的確に把握し、目指すべき地域像との乖離を分析、施策として何を行うべきかを検討する取組に対する各教育局社会教育指導班による支援、生涯学習推進センターの職員派遣事業を活用した指導助言などの支援を継続的に実施 ・無駄な事業を除いたり、施策や事業等のプライオリティを付けるなどの効率的な社会教育計画を策定し、効果的に事業を展開している市町村の取組を情報収集するとともに、地域生涯学習活動実践交流セミナーなどで事例発表を通じた情報共有	① 各市町村教育委員会が担う社会教育行政の推進のためには、社会教育計画に基づく計画的・継続的な取組が必要であるが、計画策定の割合は横ばいで推移 ・各市町村における地勢や地域条件等の客観的な状況、地域住民の生活状況や地域課題等の状況、現状における自治体が目指す地域像などの情報に基づく地域の状況を分析する取組の支援が必要	[C]

[指標の状況及び評価]

指標の内容	基準値	目標値（上段）						進捗率	評価	出典 (調査名等)	実施 主体	調査期 日又は 調査対 象期間	指標の 対象
		実績値（下段）											
		(H29)	(H30)	(R元)	(R2)	(R3)	(R4)						
① 各地域活動について「参加したことがあり、今後も参加したい」又は「参加したことがないが、今後は参加してみたい」と回答した住民の割合(%)	(H28) 78.0		80.4	81.6	82.7	83.7	85.0	92.0%	b	生涯学習に関する住民の意識調査	道教委	R4.11~ R4.12	一般道民
② 社会教育の推進に向けた構想・計画（中期計画・単年度計画等）を策定している市町村の割合(%)	(H28) 84.9		88.4	92.3	94.8	97.5	100	87.2%	c	生涯学習体制の整備状況	道教委	R4.6	市町村
評価結果	(a) 指標数	(b) 指標数	(c) 指標数	(d) 指標数	定量評価		B		/				
	0	1	1	0									
新型コロナウイルスの影響により実績値が伸びなかった指標又は低下した指標に対する今後の取組	① 生涯学習に取り組む道民の主体的な活動を促進するためには、生涯学習関係職員等を対象とした研修の充実や指導者の養成が重要であることから、北海道の広域性への対応はもとより、感染症への対応を踏まえ、指導者の養成・研修をオンラインにより実施するなど、ICTの効果的な活用による研修体制の整備												
d評価に対する今後の取組	/												